

貸借対照表

平成26年3月31日現在

株式会社石川県農協共済興産社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	198,041,402	【流動負債】	48,526,652
(当座資産)	186,649,501	買掛金	8,792,149
現金・預金	162,824,501	未払金	8,651,196
売掛金	23,825,000	未払費用	256,228
(棚卸資産)	1,734,606	未払い法人税等	11,159,000
商品	235,708	未払い消費税等	3,112,500
料理材料	1,498,898	代理店勘定	5,096,547
(他流動資産)	9,657,295	預り入湯税	268,050
立替金	306,735	預り金	1,322,564
前払金	45,840	前受収益	1,162,891
前払費用	2,331,439	仮受金	100,000
繰延税金資産(流動)	3,950,723	賞与引当金	2,742,127
未収収益	3,022,558	修繕引当金	5,863,400
【固定資産】	656,297,724	【固定負債】	5,644,000
(有形固定資産)	628,524,149	預り敷金	144,000
建物	395,386,563	預り保証金	5,500,000
建物付属設備	41,959,314	【引当金等】	55,363,698
構築物	22,183,613	退職給付引当金	40,347,698
機械装置	7,903	役員退任慰労引当金	239,000
車両運搬具	169,287	修繕引当金	14,777,000
工具器具備品	2,155,245		
リース資産	996,300	負債の部合計	109,534,350
土地	165,665,924		
(無形固定資産)	10,880	純資産の部	
電話加入権	10,880	【株主資本】	744,804,776
(投資・他資産)	27,762,695	【資本金】	100,000,000
出資金	40,000	【その他資本剰余金】	249,000,000
繰延税金資産(固定)	20,443,495	利益準備金	54,000,000
敷金	3,681,000	別途積立金	260,000,000
差入保証金	50,000	目的積立金	40,000,000
積立保険料	3,548,200	繰越利益剰余金	41,804,776
		純資産の部合計	744,804,776
資産の部合計	854,339,126	負債・純資産の部合計	854,339,126

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

896,210,146円

2. 1株当たりの当期純利益

117円0銭

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品、料理材料、飲料材料・・・総平均法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 ②貯蔵品・・・最終仕入原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

法人税法に定める旧定額法。

(3) リース資産

①所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用しています。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退任慰労引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 修繕引当金

建物・設備等を長期間維持、保全するために定期的な修繕を計画し、その計画を基に引当金に計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

5. 会計処理の変更

(1) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)の導入に伴い、当年度より同会計基準を適用しています。

この変更に伴う、営業利益及び経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数

(1)事業年度末の発行済株式総数	69,800株
(2)事業年度末の自己株式総数	0株
(3)事業年度中の剰余金配当	0円
(4)事業年度末日後の剰余金配当	0円
(5)事業年度末の新株予約権等の数	0個

III. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、10,670.55円であります。
 2. 一株当たり当期純利益は、117.01円であります。